

北栄町二地域居住等促進協議会 第 2 回委員会 会議報告書

日時：令和 8 年 3 月 26 日（木） 10:00 ～ 11:00

場所：大栄農村環境改善センター 2 階会議室 4、および WEB 会議

出席者：岡本会長（副町長）、種子委員、小椋委員、吉川委員、平信委員、斉尾委員、小谷委員、大西委員、伊藤アドバイザー、事務局（永田課長、清水課長、中野課長、渡辺課長）、オブザーバー（パソナ JOB HUB 加藤氏、西部氏）

1. 開会・会長挨拶

岡本会長より、本町の二地域居住施策の現状と新政権下での位置付けについて挨拶があった。

- **現状の評価**：鳥取県内で本格的に進めているのは本町と江府町の 2 町のみ。国営調査においても北栄町がリードしている状況。
- **施策の継続性**：高市政権においても地方創生の柱として引き継がれる。
- **北栄町モデルの独自性**：単なる「移住促進」ではなく、町にとって「役に立つ・活躍できる」場所を準備し、意欲ある人材を呼び込む「課題解決型」のモデルが全国から注目されている。
- **令和 8 年度の展望**：由良地区の空き家全件調査、新ふるさと館（令和 9 年春開館予定）に向けた体制整備、公民館大栄分館の活用など、ハード・ソフト両面での強化を図る。

2. 議題(1)：令和 7 年度 二地域居住等促進事業の報告

① 北栄町二地域居住促進コンソーシアム事業（国交省先導的プロジェクト）

「推し活から二地域居住への関係深化」をテーマに、青山剛昌ふるさと館来館者を対象とした調査・分析結果が報告された。

- **潜在市場の可視化**：
 - 年間来館者 20 万人に対し、地域交流希望者は約 845 人、副業希望者は約 634 人と推定。
 - ターゲット層の約 7 割が 20 ～ 30 代の現役女性層であり、経済的自立度が高い。
- **定着の壁と支援策**：
 - ヒアリングにより「仕事」「住まい」「つながり」が大きな障壁であることが明確化。
 - モニターツアー参加後のアンケートでは、参加者全員（100%）が二地域居住に関心を

持つ結果となり、直接的な体験と住民交流が意識変容に極めて有効であることが証明された。

- **インフラ整備：**
 - 由良駅前の利便性向上のため、北栄町図書館内にコワーキングスペースを整備。

② ANA 二地域居住等促進コンソーシアム事業

航空移動を伴う広域的な二地域居住の実証実験結果が報告された。

- **ポータルサイト「BLUE SKY LIFE」の運用：**
 - 約 3 ヶ月で 1.7 万人のアクティブユーザーを獲得。
 - 利用登録者の 4.5%が会員登録。モニター申込者（0.2%）の離脱要因として、日程や金銭的条件以外の「心理的・物理的障壁」の存在が示唆された。
- **利用者属性：**
 - 北栄町へのモニター参加者は 19 名（全体の約 3 割）。
 - 東京都・神奈川県居住者が 8 割を占め、正社員やフリーランスなど「働き方の柔軟性」を持つ層が主体。
- **今後の課題：**
 - 早期予約割引を活用する層にとって、試験的運賃設定（羽田一鳥取 13,000 円等）が必ずしも「お得感」に繋がらないケースもあり、より柔軟なスキーム構築が必要。

③ パソナ JOB HUB 伴走支援事業

戦略策定および体制構築の進捗が報告された。

- **特定居住促進計画の具体化：**
 - 「すまい」「なりわい」「つながり」の 3 軸で戦略をアップデート。
 - 「起業・創業普及啓発セミナー」の開催（10 月）を通じ、地域資源を活かしたローカルベンチャーの可能性を提示。
- **地域の人事部との連動：**
 - 複業マッチングや受入体制整備を強化。

3. 議題(2)：意見交換・協議内容（主な発言要旨）

■ 地域の人事部と受け入れ側の課題

小椋委員（商工会）：

「2 月から首都圏の企業で人事経験のあるベテランを地域おこし協力隊として迎え、体制が整った。課題は受け入れ側の企業の母数を増やすこと。外側の熱意に対し、地元の『手伝ってほしい』ニーズをどう掘り起こすかが来年度の鍵となる。」

■ 関係人口の可視化とリピーター対策

大西委員（ほくらぼ）：

「中高生のサポートや教育現場への関わりを求めて東京から来る人が増えている。ただ、2回目・3回目に何をすればいいか、受け皿がまだ不足している。活動内容やニーズをどう連携して可視化するかが課題。旧保育園（ABK）のDIY改修など、若者と外部人材が混じり合う拠点づくりを加速させたい。」

■ 多様なニーズへのマッチング

伊藤委員（Work Design Lab）：

「モニター参加者の関心は非常に幅広い。例えば『日本酒が好き』『農業に興味がある』だけでなく、『納豆や長芋などの粘り気が好き』といったマニアックな個人の興味（タグ）を可視化することで、適切な地域情報とマッチングできるようになる。個人の活動（アンバサダー等）を重層的に支える仕組みが必要。」

■ 宿泊施設の誘致と住まい

種子委員：

「由良駅前の宿泊施設誘致の進捗はどうか。滞在拠点がないと関係深化が進まない。」

事務局（清水課長）：

「令和8年度は知見のある専門家を地域活性化起業人として委嘱し、戦略ビジョンを策定した上で継続可能な事業者を選定する。また、町内では民泊が少しずつ増えており（4月時点で計7件）、補助金プログラムも予算計上して支援を強化している。」

■ 施策の統合（産業・観光・居住）

加藤氏（パソナ）：

「北栄町の強みは、産業・観光・居住の三位一体の推進。一時的な『余暇』ではなく、生活基盤を維持したまま『なりわいの拠点を分散させる』実利的な目的を持った層が増えている。相談窓口とコーディネート機能をシームレスに繋げることが重要。」

4. 令和8年度以降のロードマップとまとめ

岡本会長より、今後の方向性について以下の通りまとめられた。

1. 「常時10名滞在」の実現：

- 登録人口を現在の 36 名相当から約 200 名まで積み上げ、理論上、町内に常に 10 名程度の二地域居住者が活動している状態を目指す。
- 2. 自然流入型施策（PULL）の強化：
 - ふるさと館等の観光拠点を入りに、「北栄町なら挑戦できる」という機運を醸成し、観光客を「活動人口（当事者）」へと昇華させる。
- 3. 窓口機能の統合と実装：
 - 令和 8 年度後半に向け、起業支援と関係人口の相談窓口を統合的に実装し、地域活動の定着を図る。

5. 閉会

以上をもって全議案の審議を終了した。

事務局注記：

本委員会での意見を踏まえ、次年度の事業計画を精査し、必要に応じて書面等での進捗共有を行うものとする。

[会議報告書 完]